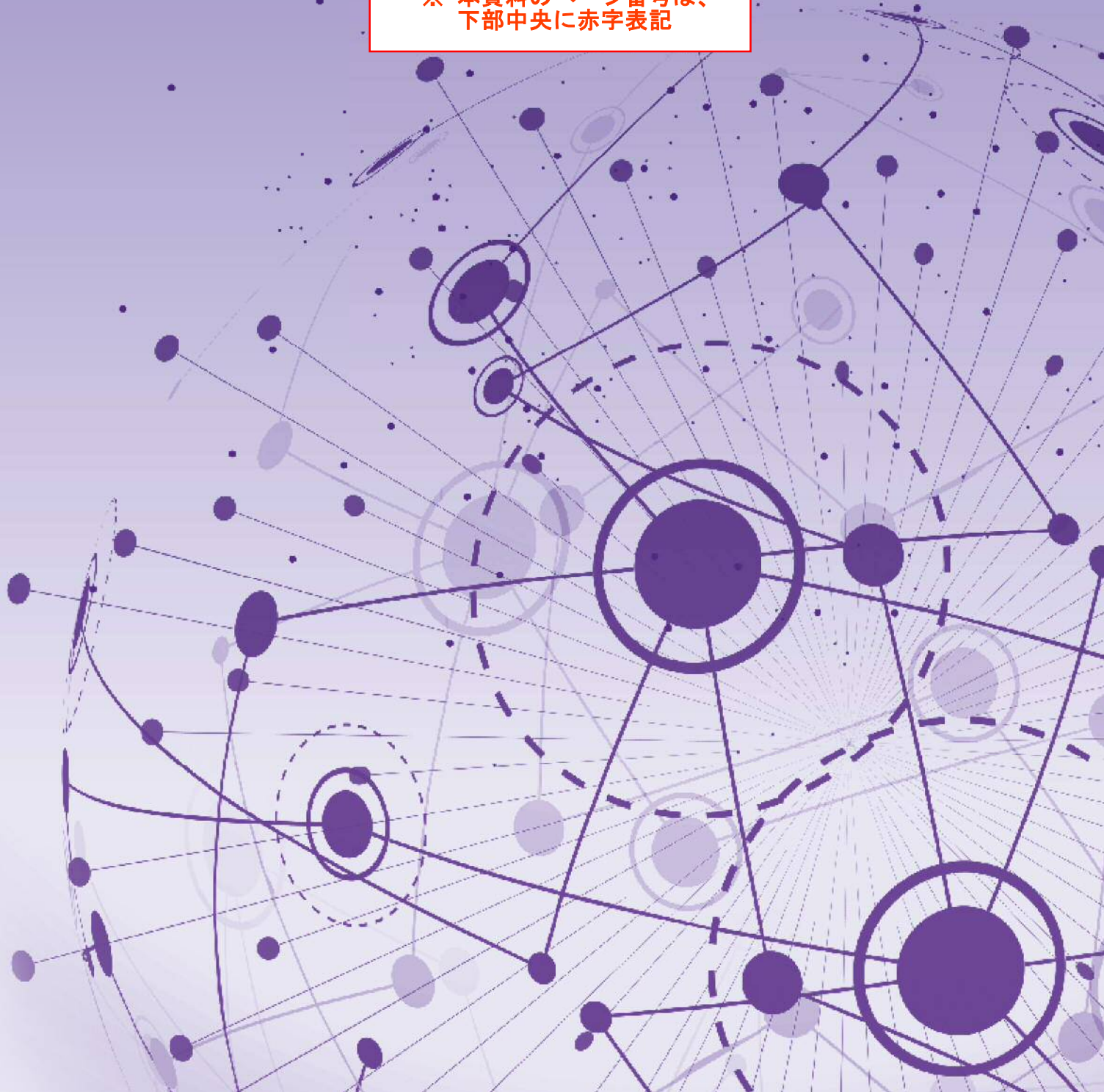


新潟市 地域公共交通網形成計画

新潟市 都市政策部 都市交通政策課

抜 粹

※ 本資料のページ番号は、
下部中央に赤字表記



◆目次

第1章. はじめに	P.1
第2章. 公共交通に関する現況把握	P.4
第3章. 上位関連計画の整理	P.26
第4章. 市民ニーズの把握	P.30
第5章. 持続可能な地域公共交通網の実現に向けた課題の把握	P.35
第6章. 新潟市地域公共交通網形成計画の目標	P.36
第7章. 持続可能な地域公共交通網の形成に資する地域公共交通の 活性化及び再生の推進に関する基本的な方針	P.37
第8章. 新潟市地域公共交通網形成計画の成果指標	P.43
第9章. 目標を達成するために行う事業	P.46
第10章. 計画の達成状況の評価	P.50

第1章 はじめに

(1) 背景と目的

本市の公共交通については、2008年に策定した交通政策の基本方針を示した「にいがた交通戦略プラン」に基づき、新バスシステム・BRTの導入、区バス・住民バスの拡充等の施策に取り組んできました。

これらの施策については一定の成果を挙げつつあるものの、少子・超高齢化の進展や都市間競争の激化等、本市を取り巻く環境は厳しい現状にあります。

国においては、地域の活力を維持するとともに、医療・福祉・商業等の生活機能を確保し、高齢者が安心して暮らせるよう、地域公共交通と連携して、コンパクトなまちづくりを進める「コンパクト・プラス・ネットワーク」の考え方が重要とされ、「立地適正化計画」と「地域公共交通網形成計画」とが一体となってまちづくりを推進していくことが必要とされています。

また、2014年11月には地域公共交通の活性化及び再生に関する法律の一部を改正する法律（平成26年法律第41号）が施行され、「地域公共交通網形成計画」を策定することができるようになりました。

地域公共交通網形成計画では、国の交通政策基本法の基本原則に則るとともに、地方公共団体が中心となり、まちづくりと連携し、面的な公共交通ネットワークを再構築することが求められています。

本市は立地適正化計画を2017年3月に策定しており、「コンパクト・プラス・ネットワーク」の考え方に則り、持続可能な地域公共交通網を形成するための「地域公共交通網形成計画」を市民並びに関係機関と協働で策定します。

本計画は、このような状況に鑑み、市全体の公共交通に関する整備・利用促進等を進めるものです。

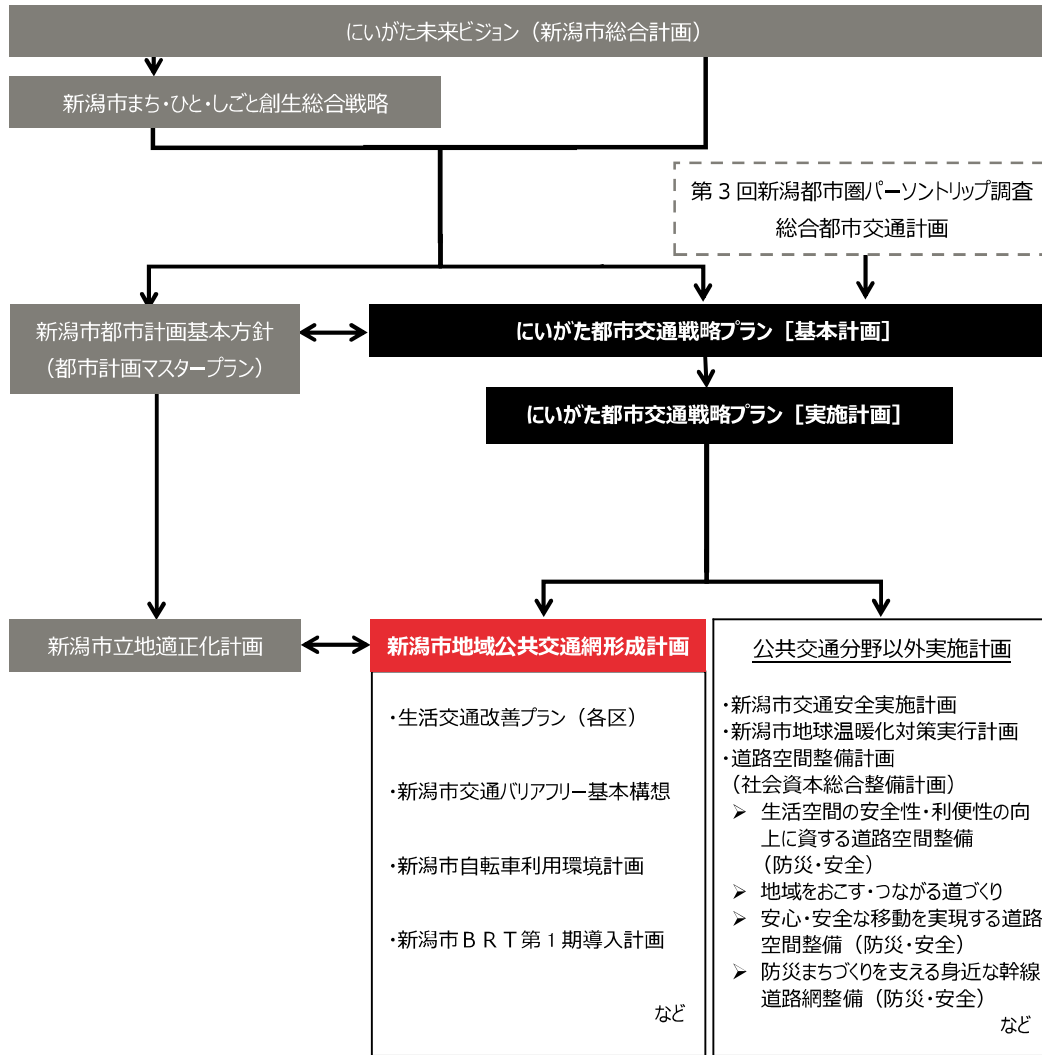
2019年7月

(2) 計画の位置づけ

◆新潟都市圏や本市の上位関連計画との関係

本計画は、「にいがた都市交通戦略プラン【基本計画】」を上位計画とし、「立地適正化計画」と一体となって、今後4年間で取り組む公共交通施策等を定めます。

なお、本計画は、「交通政策基本法」の基本理念に則り、一部改正された「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」に定める、地域公共交通網形成計画として策定します。



(3) 計画の区域

新潟市全域とします。

(4) 計画の対象期間

本市の最上位計画である「にいがた未来ビジョン」と整合を図るため、2019年度から2022年度までの4年間とします。

「にいがた都市交通戦略プラン」と「新潟市地域公共交通網形成計画」の関係

にいがた都市交通戦略プラン（10年間）

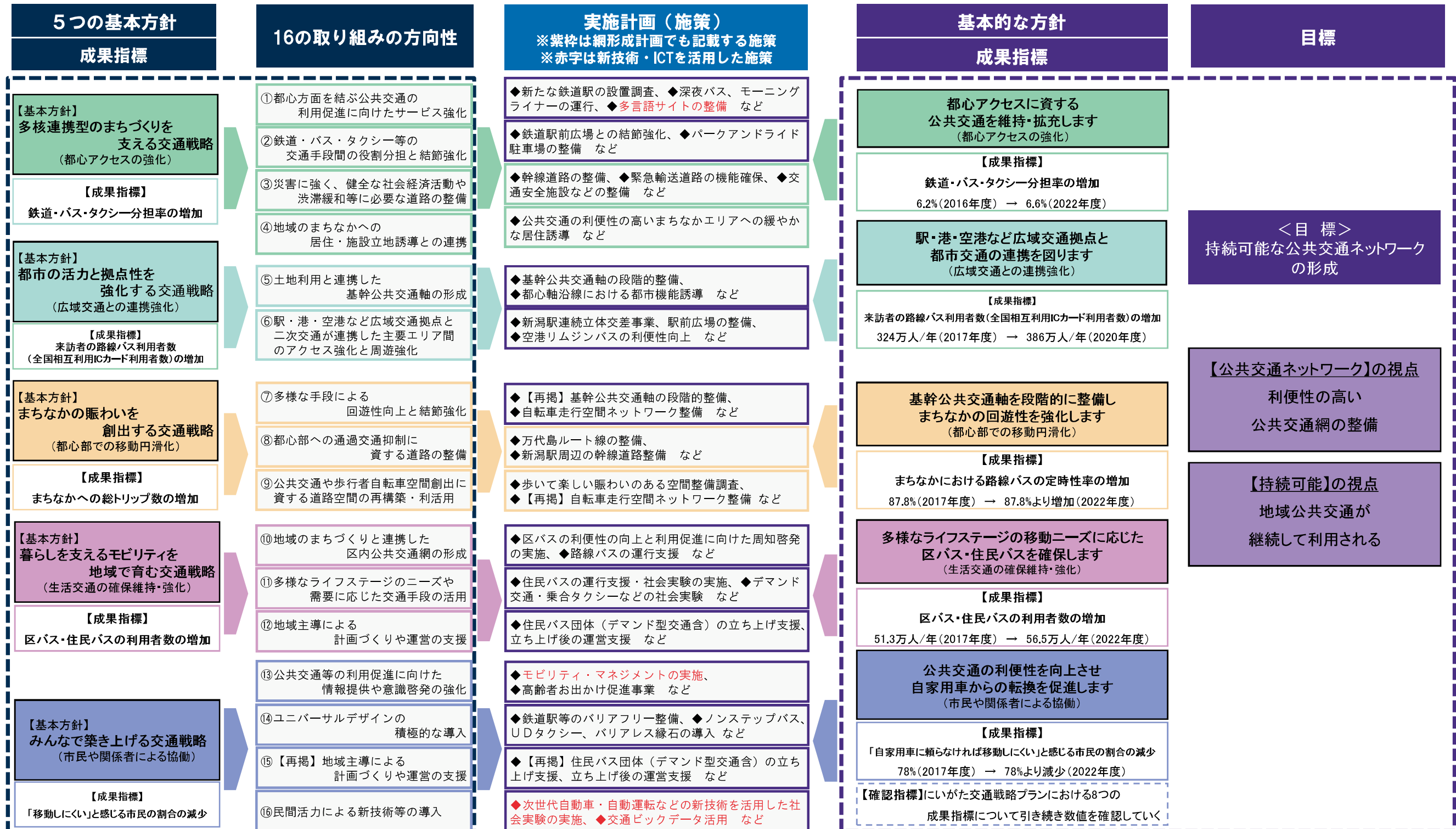
概ね10年間で本市が目指す交通の将来像実現に向けた取り組みを市民の皆さまと共有し、協働でまちづくりを進めるため、新たな交通施策の基本的な方針を定めたもの。

目標：県都新潟の拠点化と安心して暮らせるまち

新潟市地域公共交通網形成計画（4年間）

にいがた都市交通戦略プラン[基本計画]の公共交通分野について、概ね10年間で本市が目指す姿の実現に向けた取り組みのうち、持続可能な公共交通ネットワークを形成するための4年間の基本的な方針と目標を示すもの。

目標：持続可能な公共交通ネットワークの形成



第7章 持続可能な地域公共交通網の形成に資する

地域公共交通の活性化及び再生の推進に関する基本的な方針

目標

【公共交通ネットワーク】の視点

利便性の高い公共交通網
の整備

【持続可能】の視点

地域公共交通網が継続し
て利用される

目標を実現するための基本的な方針
を右記のとおり設定します

基本的な方針

〔にいがた都市交通戦略プランの基本方針
多核連携型のまちづくりを支える交通戦略〕

都心アクセスに資する公共交通を
維持・拡充します
(都心アクセスの強化)

〔にいがた都市交通戦略プランの基本方針
都市の活力と拠点性を強化する交通戦略〕

駅・港・空港など広域交通拠点と都
市交通の連携を図ります
(広域交通との連携強化)

〔にいがた都市交通戦略プランの基本方針
まちなかの賑わいを創出する交通戦略〕

基幹公共交通軸を段階的に整備し
まちなかの回遊性を強化します
(都心部での移動円滑化)

〔にいがた都市交通戦略プランの基本方針
暮らしを支えるモビリティを地域で育む交通戦略〕

多様なライフステージの移動ニ
ーズに応じた区バス・住民バスを確保
します (生活交通の確保維持・強化)

〔にいがた都市交通戦略プランの基本方針
みんなで築き上げる交通戦略〕

公共交通の利便性を向上させ自家
用車からの転換を促進します
(市民や関係者による協働)

基本的な方針：都心アクセスに資する公共交通を

維持・拡充します（都心アクセスの強化）

○都心方面を結ぶ公共交通の運行本数、所要時間、終発時刻などのサービスをより強化し、過度な財政負担なくそのサービスを維持するための利用促進を図る。

○都心方面を結ぶ幹線的な交通としての鉄道・バス及び、それにアクセスする交通としてバス・タクシーを中心に自転車・自家用車等を含めた役割分担を定めることにより、公共交通の輸送効率向上及び運行頻度増加を検討するとともに、各交通手段間の結節強化を図る。



都市内交通体系の基本概念図



JR 巻駅パークアンドライド社会実験の様子

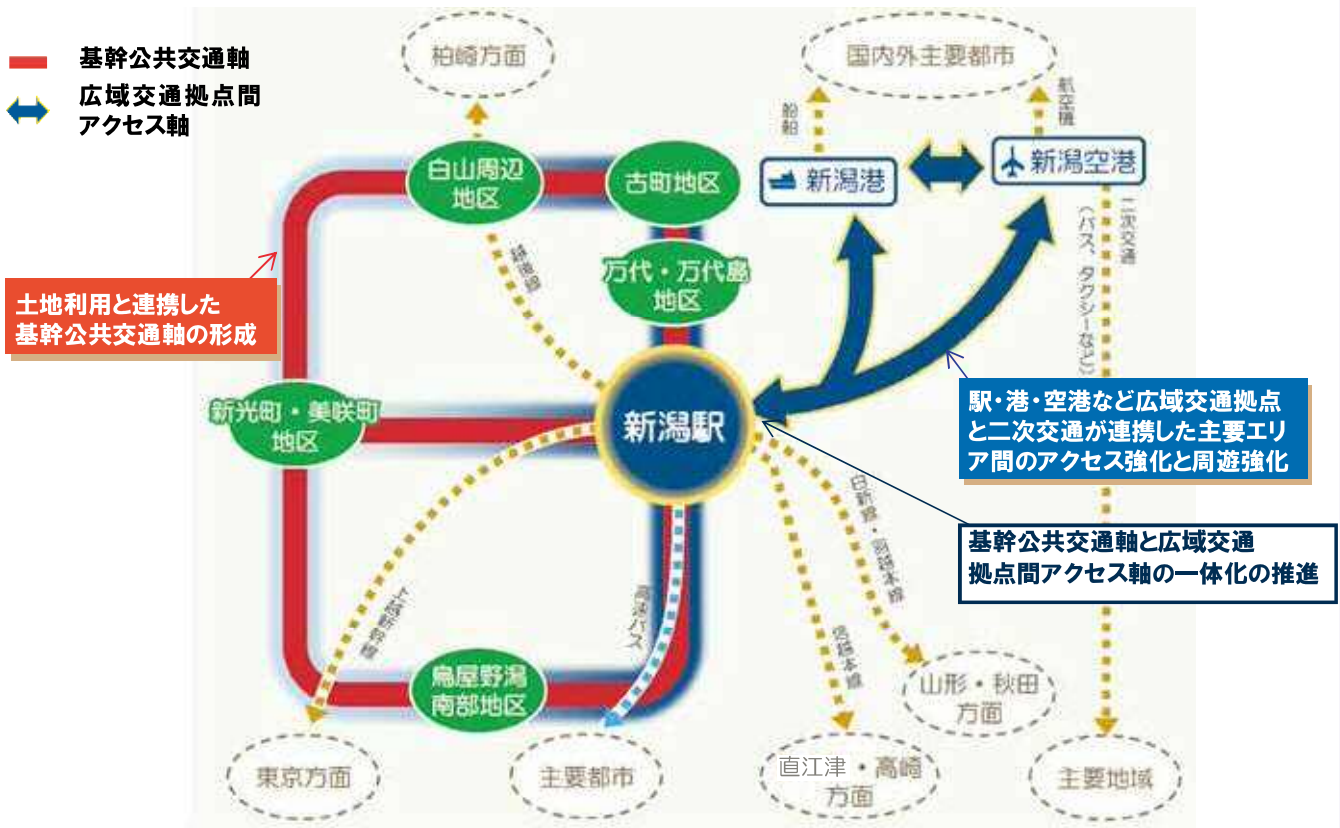


JR 新津駅パークアンドライド社会実験の様子

基本的な方針：駅・港・空港など広域交通拠点と

都市交通の連携を図ります（広域交通との連携強化）

- 広域交通拠点（新潟駅、新潟港、新潟空港）と、都心部及び基幹公共交通軸沿線主要拠点の連携を強化するため、バス等の二次交通を充実し、来訪者や観光客といった交流人口の拡大を図る。
- 新潟駅周辺整備事業を促進し、その効果を最大限発揮するとともに、各交通手段の結節を強化する。
- 基幹公共交通軸の形成は、市民理解を得るとともに、交通事業者と連携し、望ましい整備のあり方を検討する。
- 低未利用地の活用や交通ターミナル機能の充実、情報発信力の向上など、広域交流の玄関口としての充実を図る。



広域交通拠点と二次交通の連携イメージ

基本的な方針：基幹公共交通軸を段階的に整備し

まちなかの回遊性を強化します（都心部での移動円滑化）

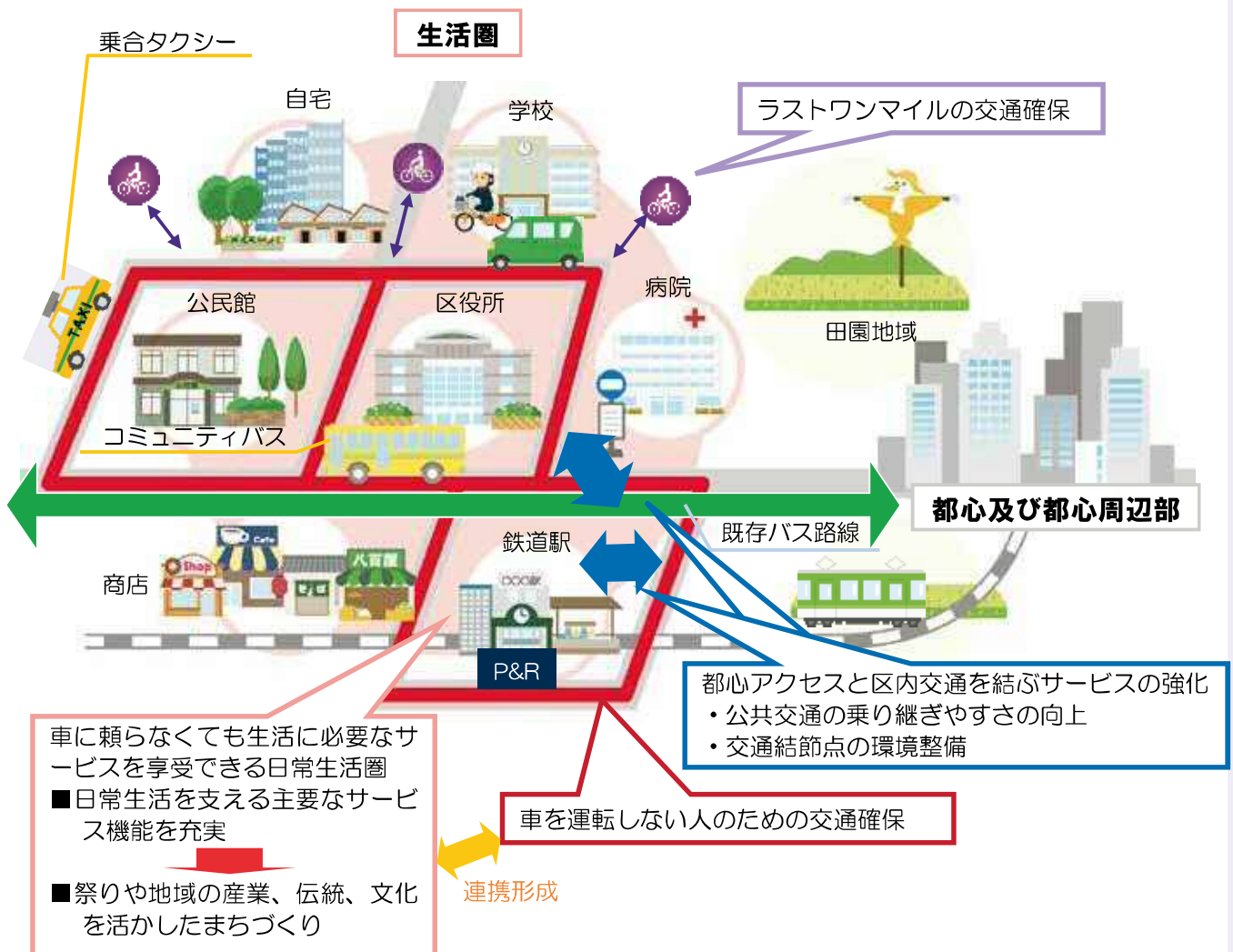
- 新潟駅周辺整備事業により、駅南北間を結ぶ道路整備やバスの運行により、古町、万代地区と鳥屋野南部開発地区など新潟駅南北間の回遊性を向上する。
- まちなかにおいて、鉄道やバス、タクシー、自転車、徒歩等の結節を強化するとともに、多様な手段を選択できる空間を整備する。



基幹公共交通軸沿線への機能集積のイメージ

基本的な方針：多様なライフステージの移動ニーズに応じた 区バス・住民バスを確保します（生活交通の確保維持・強化）

- 生活交通は区内の生活拠点内や拠点間を結ぶなど、地域のまちづくりと連携して確保維持・強化する。
- 地域の移動ニーズや需要に応じて、乗合タクシーや自家用車等も含めた適切な交通手段を活用する。
- 超高齢社会が進展するなか、各々のニーズや需要に対応するため、事例等を踏まえつつ検討する。
- 地域のニーズに応じた交通サービスを効率的に提供するため、自治会等の地域主導による計画づくりや運営を推進する。

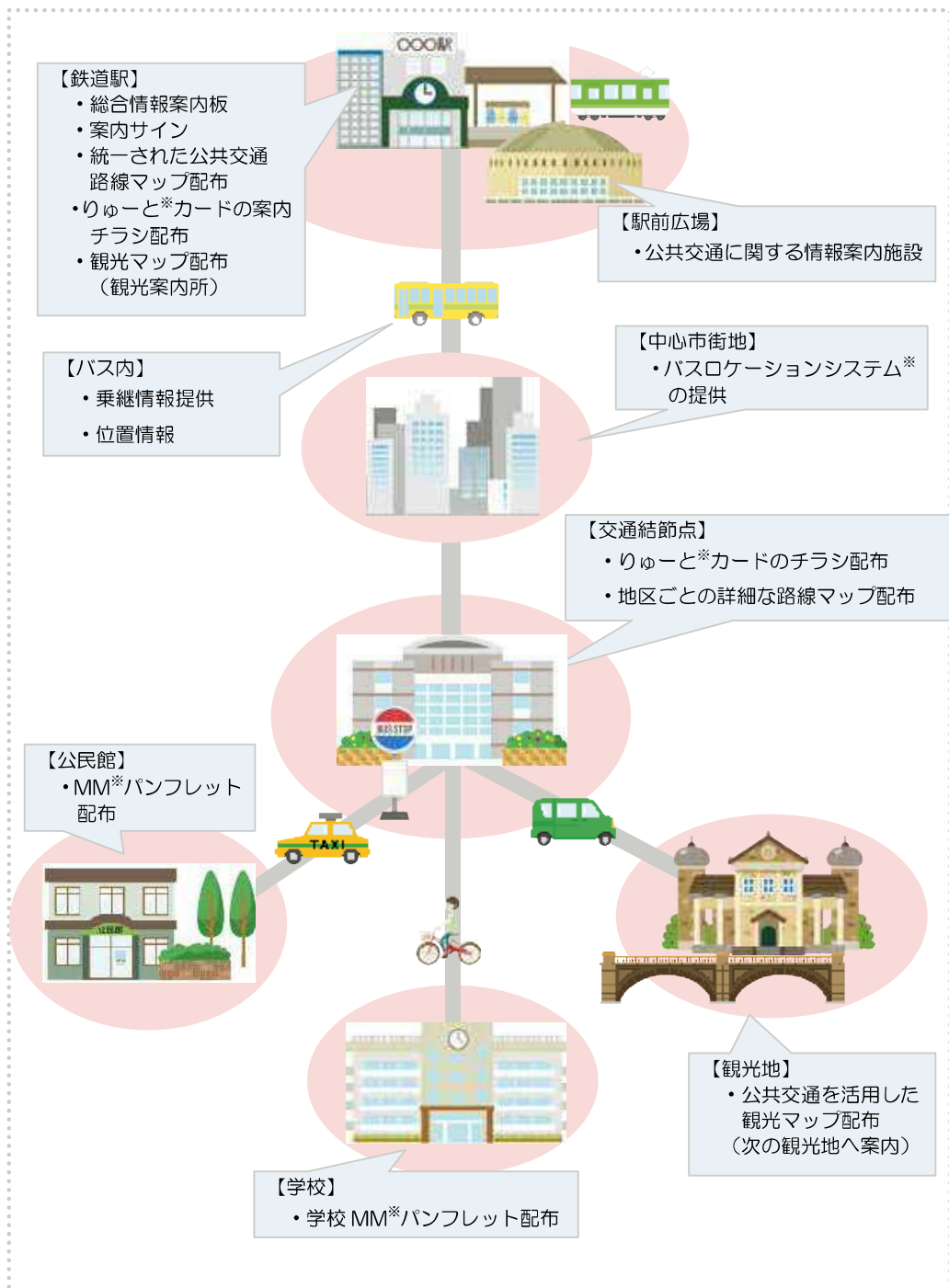


地域のまちづくりと連携した区内公共交通網の形成イメージ

基本的な方針：公共交通の利便性を向上し

自家用車からの転換を促進します（市民や関係者による協働）

- 公共交通の利用促進に向け、サービス等に関する情報提供や意識啓発を強化する。
- ICT 技術等を活用した情報提供の充実を図る。
- バリアフリー化や多言語案内などのユニバーサルデザインを推進する。
- 効率的に交通課題を解決するため、民間活力の導入を促進する。
- 新技術等の導入に向けた社会実験を誘致・支援する。



各施設に適した情報提供イメージ

第9章 目標を達成するために行う事業

目標を達成するために行う事業について、「スケジュール」と「実施主体」を明確に整理します。

基本方針	具体的な取り組み	No.	施策名	事業概要	スケジュール				実施目標 (2022年度末時点)	実施主体	
					2019年度	2020年度	2021年度	2022年度			
都心アクセスに資する公共交通を維持・拡充します											
都心アクセスに資する公共交通を維持・拡充します	新たな鉄道駅の設置調査	1	新駅設置調査	新たな鉄道需要の発生を促すため、第3回バーソントリップ調査で提案された(仮称)上所島駅、(仮称)二本木駅の設置実現に向けた調査を行い、鉄道のサービス強化と利用促進を図る。	調査実施				調査の実施(調査終了後、実施目標の設定)	新潟市都市政策部都市交通政策課	
	羽越本線・白新線の高速化促進・要望	2	羽越本線・白新線の高速化、羽越新幹線建設促進に係る要望	羽越本線・白新線の高速化、羽越新幹線の建設促進に向けて、周辺市町村と連携し、国や鉄道事業者などに要望と機運醸成を継続していくことで、JR新潟駅を拠点とした沿線地域の広域的な交通ネットワークの強化を図り、サービス強化と利用促進につなげていく。	要望書提出	要望書提出	要望書提出	要望書提出	関係方面に対する早期実現に向けた要望書提出:1回/年	新潟市都市政策部都市交通政策課	
	路線バスの都心アクセス強化	南区と都心をつなぐアクセス・結節機能強化	3	南区と都心をつなぐアクセス・結節機能強化	本市で唯一鉄軌道系公共交通を有しない南区では、国道8号を路線バスの主軸とし、主幹への結節をコミュニティバスなどで補完することで、さらなる利用促進に向けたサービスを強化する。	実施・見直し			7路線以上	南区バス・住民バス:7路線以上に増設	新潟市南区地域総務課 新潟市都市政策部都市交通政策課
		深夜バスの運行継続と利便性強化	4	深夜バスの運行継続と利便性強化	都心からのイグレス強化のため、年末年始や歓迎会シーズンなどで時季運行しているJR新潟駅前24時台発の深夜バス運行を継続するとともに、今後も利用者のニーズに合ったダイヤ改正などを実施しながら、サービスレベルを向上させる。					利用者のニーズを踏まえながらサービスを向上させる。	新潟交通株式会社
		モーニングライナーの運行継続と利便性強化	5	モーニングライナーの運行継続と利便性強化	平日朝の通学・通勤時における利便性を向上させる「モーニングライナー」を運行しており、今後も利用者のニーズを把握し、ニーズに合ったダイヤ改正などを実施しながら、サービスレベルを向上させる。					利用者のニーズを踏まえながらサービスを向上させる。	新潟交通株式会社
	広域交通(県内都市間高速バス)の維持	6	県内都市間高速バスの維持	新潟広域都市圏全体での公共交通ネットワークの構築に向け、総務省「新たな広域連携促進事業」の調査結果も参考に、県内都市間高速バスについて、都心方面を結ぶ交通サービス強化に向け、利用状況を把握する。また、利用者の移動実態に合わせた運行形態を確認し、利用促進策を講じるとともに、事業者による自主運行が難しい場合、代替策の検討及び行政による運行や支援を連携して行う。また、新潟県が主体的に進める「都市間高速交通ネットワークのあり方検討会」の議論を踏まえ、必要な施策を実施する。	意見交換会開催	意見交換会開催	意見交換会開催	意見交換会開催	広域交通維持に関する意見交換会の開催:1回/年	新潟市都市政策部都市交通政策課 新潟市政策企画部	
	Niigata city Wi-Fiや多言語化サイトの整備	7	Niigata city Wi-Fi・多言語化サイトの整備	バス待ち環境や公共交通の利便性向上に資するため、Wi-Fi環境の充実や、新バスシステム情報サイトの多言語化などの整備を段階的に実施し、公共交通のサービスレベルを向上させる。				運用(3言語以上)	新バスシステム情報サイト運用、多言語化:3言語以上	新潟市都市政策部都市交通政策課 新潟市総務部ICT政策課	
	バス停環境の改善	バス停上屋の設置	8	バス停上屋の設置	バス待ち環境の改善を目的に2015年度に策定した「バス停上屋整備計画」に基づき、利用者の多い路線や運行頻度が高い路線を優先して整備し、利用促進に向けたサービス強化に努める。					バス停上屋の着実な整備	新潟市都市政策部都市交通政策課
		バス停付近の駐輪場整備	9	バス停付近の駐輪場整備	現状の自転車利用実態を踏まえ、設置必要箇所を把握するほか、特に鉄軌道を有しない南区の国道8号沿いのバス停について検討し、必要性や予算などから総合的に整備の優先度を設定し、優先度の高い箇所から整備を進める。	設置必要箇所の把握				駐輪場設置必要箇所の把握	新潟市土木部土木総務課 新潟市各区建設課
	交通手段間の役割分担	公共交通の役割分担を議論する会議の開催	10	公共交通の役割分担を議論する会議の開催	人口減少・少子高齢化に対応するため、路線バスからデマンド交通・乗合タクシーへの転換や路線バス運行区間と重複している目的バスとの役割分担について、市民、交通事業者、関係機関などと将来にわたり持続可能な公共交通となる仕組みづくりの議論を行う会議を開催し、必要に応じ社会実験などを実施しながら、課題などを整理する。	会議開催	会議開催	会議開催	会議開催	公共交通の役割分担を議論する会議の開催:1回/年	新潟市都市政策部都市交通政策課
地域の特性に合わせたデマンド交通制度の構築		11	地域の特性に合わせたデマンド交通制度の構築	現在北区、南区において実施しているバスや乗合タクシーなどを活用したデマンド交通の社会実験結果をもとに、市民、交通事業者、関係機関などと議論を行う会議を開催し、地域の特性に適した制度設計を構築する。				本格運用	デマンド交通、乗合タクシー本格運用:1路線以上	新潟市各区地域課・地域総務課 新潟市都市政策部都市交通政策課	
交通結節点の整備・利便性向上	【再掲】新駅設置調査	12	【再掲】新駅設置調査	新たな鉄道需要の発生を促すため、第3回バーソントリップ調査で提案された(仮称)上所島駅、(仮称)二本木駅の設置実現に向けた調査を行い、鉄道のサービス強化と利用促進を図る。	調査実施				調査の実施(調査終了後、実施目標の設定)	新潟市都市政策部都市交通政策課	
	鉄道駅前広場の結節強化	13	鉄道駅前広場の結節強化	現在JR小針駅において、バス路線との結節強化にも資する駅前広場整備を進めているほか、JR巻駅、JR越後石山駅についても、同様な整備を行うための推進を図る。			100%		JR小針駅前広場整備 JR巻・越後石山駅前広場整備促進	新潟市都市政策部都市交通政策課 新潟市東区・西区・西蒲区建設課	
	既存鉄道駅との結節強化	14	既存鉄道駅との結節強化	駅前広場等が整備された箇所において、路線バスやコミュニティバスの乗り入れ等について運行事業者と協議し、駅にアクセスするバスの利便性を向上することで結節強化を図る。				100%	JR小針駅前広場におけるバス乗り入れ整備(進捗率100%)	新潟市都市政策部都市交通政策課 新潟市各区地域課・地域総務課	
	【再掲】バス停上屋の設置	15	【再掲】バス停上屋の設置	バス待ちの環境の改善を目的に2015年度に策定した「バス停上屋整備計画」に基づき、利用者の多い路線や運行頻度が高い路線を優先して整備し、利用促進に向けたサービス強化に努める。					バス停上屋の着実な整備	新潟市都市政策部都市交通政策課	
	パークアンドライド駐車場整備、キスアンドライド駐車場の整備促進	16	パークアンドライド駐車場整備、キスアンドライド駐車場の整備促進	交通結節点でのパークアンドライド駐車場の整備及び利活用を進め、利便性の向上を図るほか、キスアンドライド駐車場の整備促進にも取り組む。				30台 23台 13台	パークアンドライド駐車場台数1,176台(2018年度:1,123台)	新潟市都市政策部都市交通政策課 新潟市各区建設課	
	新潟駅周辺の駐輪場整備	17	新潟駅周辺の駐輪場整備	高架下駐輪場整備の検討を進め、目標収容台数は新潟駅周辺全体で4,500台とする。高架下駐輪場は民間による整備や有料化の是非を検討するとともに、整備完了までは既存駐輪場周辺の放置自転車対策を実施する。					4,500台	JR新潟駅周辺駐輪場収容台数:4,500台(2017年度:4,405台(仮設含む))	新潟市土木部土木総務課 新潟市都市政策部新潟駅周辺整備事務所 新潟市中央区建設課
	交通結節点の駐輪場整備	18	交通結節点の駐輪場整備	交通結節点の駐輪場整備を促進しモード間の結節強化を図る。鉄道駅については周辺の駐輪実態調査を実施し、駐輪需要を満足する収容台数を確保する。また、屋根、ラックが未設置の駐輪場については、駐輪実態調査結果や地域の声を踏まえ、設置必要箇所を整理するほか、必要性や予算などから総合的に整備の優先度を設定し、優先度の高いものから整備を進める。	実態調査				実態調査の実施	新潟市土木部土木総務課 新潟市都市政策部都市交通政策課	
	自転車走行空間ネットワークの整備	19	ネットワーク路線の自転車走行空間の確保	駅、学校、大規模集客施設等を結ぶ自転車利用者の多い主要な道路をネットワーク路線として設定し、車道の左側通行を基本とした自転車走行空間を整備する。					150km	自転車走行空間ネットワークの整備延長:150km(2017年度:74.6km)	新潟市土木部土木総務課 新潟市土木部東西土木事務所 新潟市各区建設課
路上や駐輪場内の放置自転車の削減	放置禁止区域内及び駐輪場内の長期放置自転車の撤去	20	放置禁止区域内及び駐輪場内の長期放置自転車の撤去	放置禁止区域内及び駐輪場内の長期放置自転車の撤去を継続実施する。					28.3%以上	市民満足度(市政世論調査における放置自転車対策)向上(2017年度:28.3%)	新潟市土木部土木総務課 新潟市各区建設課
	自転車等駐車場の附属義務等に関する条例の改正	21	自転車等駐車場の附属義務等に関する条例の改正	過去に附属義務で設置した民間駐輪場の利用実態調査を実施し、収容台数の拡大だけでなく、縮小も含めて適正な駐輪台数を設定するとともに、単に敷地内に駐輪場を設ければいいのではなく、入口に近い場所や歩道に沿った場所など利用しやすい場所に駐輪場を整備するよう設置場所の条件を追加する。	調査実施				実態調査の実施	新潟市土木部土木総務課	
放置自転車の有効活用	22	撤去自転車のリサイクルの推進	撤去自転車の処分費低減に向けた取り組みとして、公用車、レンタサイクルへの活用のほか、自転車軽自動車商組合に無償譲渡し一般販売することを継続実施するほか、自転車買取に特化した県外業者との契約も含め、売却方法を再検討する。	見直し検討					リサイクルの継続実施	新潟市土木部土木総務課 新潟市各区建設課	

基本方針	具体的な取り組み	No.	施策名	事業概要	スケジュール				実施目標 (2022年度末時点)	実施主体		
					2019年度	2020年度	2021年度	2022年度				
駅・港・空港など広域交通拠点と都市交通の連携を図ります												
	基幹公共交通軸の形成	23	基幹公共交通軸の段階的整備	BRT第1期導入区間の改善に取り組みとともに、環状型の基幹公共交通軸の形成に向け、JR新潟駅の高架化による長潟方面から万代・古町地区へのアクセス性向上を目指し、段階的な整備を進める。	第1期導入区間の改善					JR新潟駅南北を直通する運行の実施	新潟市都市政策部都市交通政策課	
	新潟駅周辺整備事業	24	連続立体交差事業	新潟駅付近において鉄道を高架化することにより2箇所の踏切を除去し、都市内交通の円滑化を図るとともに、鉄道を挟んだ南北市街地の一体化による都市の活性化を図る。			100%			JR新潟駅高架化全面開業（進捗率100%）	新潟市都市政策部新潟駅周辺整備事務所 東日本旅客鉄道株式会社	
		25	万代広場・高架下交通広場整備事業	万代広場・高架下交通広場の整備を進め、新潟駅における鉄道と公共交通の結節機能強化や、新潟駅の南北を結んだ基幹公共交通軸の形成、人を癒し、賑わいの絶えない空間の創出に努める。					高架下交通広場供用	JR新潟駅高架下交通広場供用	新潟市都市政策部新潟駅周辺整備事務所 東日本旅客鉄道株式会社	
	新潟駅、新潟西港、新潟空港へのアクセス改善	26	新潟空港アクセス改善連絡調整会議	新潟空港アクセス改善の基本的な考えに基づき、短中期的なアクセス改善策を着実に実施していくため、関係機関における情報共有及び連絡調整、改善策実施後のフォローアップなどを行う。	会議開催	会議開催	会議開催	会議開催		新潟空港アクセス改善連絡調整会議:2回/年	新潟県空港課 新潟市都市政策部港湾空港課	
		27	新潟空港リムジンバスの運行	県内及び近隣県からの空港利用者や訪日外国人旅行者など新潟空港利用者のさらなる増加を目指し、空港アクセスの段階的な改善を図る。							新潟空港利用者数:135万人/年	新潟県空港課 新潟市都市政策部都市交通政策課
		28	新潟西港へのアクセス改善	新潟西港へのアクセス性向上に向けて、利用客のニーズや動向を踏まえつつ、現況のバス路線やタクシーの利用環境の向上について検討する。	検討					方針決定	検討結果のとりまとめ後に最終年度の指標設定	新潟市都市政策部交通政策課 新潟市都市政策部港湾空港課
		29	新潟駅、新潟西港、新潟空港間のアクセス改善	新潟駅と空港、港のアクセス性改善・向上を踏まえ、広域交通拠点間のアクセス性向上に向けて、現行の交通手段の「乗り継ぎやすさ」や「わかりやすさ」などの利用環境の向上について検討する。	検討					方針決定	検討結果のとりまとめ後に最終年度の指標設定	新潟市都市政策部交通政策課 新潟市都市政策部港湾空港課
	【再掲】羽越本線・白新線の高速化促進・要望	30	【再掲】羽越本線・白新線の高速化・羽越新幹線建設促進に係る要望	羽越本線・白新線の高速化、羽越新幹線の建設促進に向けて、周辺市町村と連携し、国や鉄道事業者などに要望と機運醸成を継続していくことで、JR新潟駅を拠点とした沿線地域の広域的な交通ネットワークの強化を図り、サービス強化と利用促進につなげていく。	要望書提出	要望書提出	要望書提出	要望書提出		早期実現に向けた要望・機運醸成の取り組み	関係方面に対する早期実現に向けた要望書提出:1回/年	新潟市都市政策部都市交通政策課
	【再掲】Niigata city Wi-Fiや多言語化サイトの整備	31	【再掲】Niigata City Wi-Fi・多言語化サイトの整備	さらなる利用促進に向け、バス待ち環境やバスの利便性向上に資するNiigata City Wi-Fiの拡充整備のほか、新バスシステム情報サイトの多言語化などの整備を段階的に実施し、サービスレベルを向上させる。						運用(3言語以上)	新バスシステム情報サイト運用、多言語化:3言語以上	新潟市都市政策部都市交通政策課 新潟市総務部ICT政策課
基幹公共交通軸を段階的に整備しまちなかの回遊性を強化します												
	【再掲】基幹公共交通軸の形成	32	【再掲】基幹公共交通軸の段階的整備	BRT第1期導入区間の改善に取り組みとともに、環状型の基幹公共交通軸の形成に向け、JR新潟駅の高架化による長潟方面から万代・古町地区へのアクセス性向上を目指し、段階的な整備を進める。	第1期導入区間の改善					JR新潟駅南北を直通する運行の実施	新潟市都市政策部都市交通政策課	
	【再掲】新潟駅周辺整備事業	33	【再掲】連続立体交差事業	新潟駅付近において鉄道を高架化することにより2箇所の踏切を除去し、都市内交通の円滑化を図るとともに、鉄道を挟んだ南北市街地の一体化による都市の活性化を図る。			100%			JR新潟駅高架化全面開業（進捗率100%）	新潟市都市政策部新潟駅周辺整備事務所 東日本旅客鉄道株式会社	
		34	【再掲】万代広場・高架下交通広場整備事業	万代広場・高架下交通広場の整備を進め、新潟駅における鉄道と公共交通の結節機能強化や、新潟駅の南北を結んだ基幹公共交通軸の形成、人を癒し、賑わいの絶えない空間の創出に努める。					高架下交通広場供用	JR新潟駅高架下交通広場供用	新潟市都市政策部新潟駅周辺整備事務所 東日本旅客鉄道株式会社	
	【再掲】自転車走行空間ネットワークの整備	35	【再掲】ネットワーク路線の自転車走行空間の確保	駅、学校、大規模集客施設等を結ぶ自転車利用者の多い主要な道路をネットワーク路線として設定し、車道の左側通行を基本とした自転車走行空間を整備する。					150 km	ネットワーク路線の整備	自転車走行空間ネットワークの整備延長:150km(2017年度:74.6km)	新潟市土木部土木総務課 新潟市土木部東西土木事務所 新潟市各区建設課
	駐輪場の整備	36	【再掲】新潟駅周辺の駐輪場整備	高架下駐輪場整備の検討を進め、目標収容台数は新潟駅周辺全体で4,500台とする。高架下駐輪場整備は民間委託による整備や有料化の是非を検討するとともに、整備完了までは既存駐輪場周辺の放置自転車対策を実施する。					4,500台	<JR新潟駅（高架化全面開業）> 詳細検討	JR新潟駅周辺駐輪場収容台数:4,500台(2017年度:4,405台)	新潟市土木部土木総務課 新潟市都市政策部新潟駅周辺整備事務所 新潟市中央区建設課
		37	まちなかの駐輪場整備	万代地区の目標収容台数は1,000台とし、道路空間再配分による駐輪スペースの創出などにより駐輪場整備を検討する。古町地区は現況で地区全体の駐輪需要に対して収容台数は概ね充足していることや、中央区役所の移転、古町7番町地区第1種市街地再開発など大きな需要変化の可能性があるため、当面は整備計画の見直しは行わない。ただし、再開発完成後に駐輪実態調査を実施し、必要に応じて整備計画の見直しを実施する。					1,000台	<古町地区> 整備計画見直し (必要に応じて)駐輪場整備の検討 <万代地区> (必要に応じて)駐輪場整備の検討	万代地区駐輪場収容台数:1,000台(2017年度:951台)	新潟市土木部土木総務課 新潟市中央区建設課
	自転車放置禁止区域の拡大及び駐輪場の有料化	38	新潟駅南口地区	地元との意見交換会を踏まえ、仮設第2駐輪場付近の放置自転車対策の実施と併せ、放置禁止区域の指定時期や範囲を設定するほか、現状の有料駐輪場や他都市の有料駐輪場の課題を踏まえた上で検討を進める。					28.3%以上	協議	市民満足度(市政世論調査における放置自転車対策)向上(2017年度:28.3%)	新潟市土木部土木総務課 新潟市中央区建設課
		39	万代地区	地元との意見交換会を踏まえ、併天仮設駐輪場の駐輪対策の実施と併せ、放置禁止区域の指定時期や範囲を設定する。					28.3%以上	協議	市民満足度(市政世論調査における放置自転車対策)向上(2017年度:28.3%)	新潟市土木部土木総務課 新潟市中央区建設課
		40	古町地区	地元との意見交換会を踏まえ、古町通6番町、7番町の駐輪対策の実施と併せ、通勤・通学者のみを対象とした放置禁止区域の指定時期や範囲を設定する。					28.3%以上	協議	市民満足度(市政世論調査における放置自転車対策)向上(2017年度:28.3%)	新潟市土木部土木総務課 新潟市中央区建設課
	観光タクシーの普及	41	観光タクシーの普及	観光で訪れた利用者に観光スポットや特産物などを案内するなど、おもてなしの心をもった乗務員による観光タクシーの普及を図る。			526名			普及	観光研修受講者数:526名(2020年度) (2018年度:96名)	一般社団法人新潟県ハイヤー・タクシー協会 新潟市ハイヤータクシー協会

基本方針	具体的な取り組み	No.	施策名	事業概要	スケジュール				実施目標 (2022年度末時点)	実施主体
					2019年度	2020年度	2021年度	2022年度		
多様なライフステージの移動ニーズに応じた区バス・住民バスを確保します										
	区バスの利便性向上に向けた取り組み	42	区バスの利便性向上と利用促進に向けた取り組み (ニーズ調査、社会実験、情報提供、広報等を含む)	新たな施設や結節点整備等と連携しながら運行計画を見直し、利便性向上及び利用促進を図り、区内公共交通網を形成する。				56.5万人	区バス・住民バス年間利用者数:56.5万人/年 (2017年度:51.3万人/年)	新潟市各区域域課・地域総務課 新潟市都市政策部都市交通政策課
	路線バスの運行支援	43	路線バスの運行支援	通勤や通学、通院や買い物など、生活に必要な移動手段を確保するため、運行に伴い欠損等が生じている路線バスに対して補助等の運行支援を行い、区内公共交通網を維持・確保する。				2,400万人	路線バス年間利用者数:2,400万人/年(2016年度:2,309万人/年)	新潟市都市政策部都市交通政策課
	住民バス運行支援や社会実験の実施	44	住民バス運行支援や社会実験の実施	住民組織が主体となって運行する住民バスの助言や支援、必要に応じて社会実験を行う。				56.5万人	区バス・住民バス年間利用者数:56.5万人/年 (2017年度:51.3万人/年)	新潟市各区域域課・地域総務課 新潟市都市政策部都市交通政策課
	【再掲】交通手段間の役割分担	45	【再掲】公共交通の役割分担を議論する会議の開催	人口減少・少子高齢化に対応するため、路線バスからデマンド交通・乗合タクシーへの転換や路線バス運行区間と重複している目的バスとの役割分担について、市民、交通事業者、関係機関などと将来にわたり持続可能な公共交通となる仕組みづくりの議論を行う会議を開催し、必要に応じ社会実験などを実施しながら、課題などを整理する。	会議開催	会議開催	会議開催	会議開催	公共交通の役割分担を議論する会議の開催:1回/年	新潟市都市政策部都市交通政策課
		46	【再掲】地域の特性に合わせたデマンド交通制度の構築	現在北区、南区において実施しているバスや乗合タクシーなどを活用したデマンド交通の社会実験結果をもとに、市民、交通事業者、関係機関などと議論を行う会議を開催し、地域の特性に適した制度設計を構築する。				本格運用	デマンド交通、乗合タクシー本格運用:1路線以上	新潟市各区域域課・地域総務課 新潟市都市政策部都市交通政策課
	デマンド交通、乗合タクシー等の社会実験の実施	47	デマンド交通、乗合タクシーの制度制定	乗車バス停から降車バス停を利用者のニーズに応じて定時運行するもので、現在北区、南区で社会実験を実施している。社会実験を通じて課題整理及び制度を制定する。				本格運用	デマンド交通、乗合タクシー本格運用:1路線以上	新潟市各区域域課・地域総務課 新潟市都市政策部都市交通政策課
	多様なニーズに応じたサービスの検討実施	48	高齢者おでかけ促進事業の継続	超高齢社会の進展を迎えるなか、高齢者のバス利用の促進と健康寿命の延伸、医療費の抑制など喫緊の課題に対応するため、市内在住の65歳以上の高齢者を対象にバス運賃を半額とし、高齢者のお出かけを促進する。				37,000人	参加者数:37,000人以上	新潟市都市政策部都市交通政策課
		49	ワンコインバス(新潟駅前-万代シティ間、新潟大学、清心学園、文理高校、青山循環線、青陵ライナー)の継続	新潟駅前-万代シティ間や、大学、高校周辺でのバス利用を100円とする取り組みであり、多様なライフステージのニーズに応じたサービスを継続する。					利用者のニーズを踏まえながらサービスを向上させる。	新潟交通株式会社
		50	こどもゆーと50円	夏休み期間、小学生以下を対象にICカードを利用して50円でバスを乗車できる取り組みであり、多様なライフステージのニーズに応じたサービスを展開する。					利用者のニーズを踏まえながらサービスを向上させる。	新潟交通株式会社
		51	妊婦・子ども向けタクシー	陣痛等が始まった場合に必要な研修を受けた乗務員がかりつけの病院まで送ることや、チャイルドシートやジュニアシートを備え付けるなど、妊婦・子どもに向けたサービスを展開する。		344名			養成運転者数:344名(2020年度) (2018年度:274名)	一般社団法人新潟県ハイヤー・タクシー協会 新潟市ハイヤータクシー協会
	住民バス(デマンド型交通)団体の立ち上げ・運営支援	52	【再掲】住民バス運行支援や社会実験の実施	通勤や通学、通院や買い物など、地域住民の必要最低限の生活交通の確保や、公共交通の空白不使地域における生活交通の確保として、住民組織が主体となって運行する住民バスの助言や支援、必要に応じて社会実験を行う。				56.5万人	区バス・住民バス年間利用者数:56.5万人/年 (2017年度:51.3万人/年)	新潟市各区域域課・地域総務課 新潟市都市政策部都市交通政策課
		53	住民バス事業の立ち上げ支援(事業企画立ち上げ、地域交通団体設立など)	バス路線の廃止や公共交通の空白・不使地域における生活交通を確保するため、住民組織が主体となって運行する住民バス事業を新たに立ち上げる地域を支援する。				団体立ち上げ	新規住民バス団体:1団体以上立ち上げ	新潟市各区域域課・地域総務課 新潟市都市政策部都市交通政策課
		54	交通事業者、地域との連携(バス路線網検討)	交通事業者や地域住民との連携を密に図り、地域の実情に合った地域交通網の形成を図る。	会議開催	会議開催	会議開催	会議開催	交通事業者や地域住民との連携を図るための会議開催:1回/年	新潟市各区域域課・地域総務課 新潟市都市政策部都市交通政策課
		55	つかいやすい公共交通を議論する会議の開催	江南区において地域全体で築いてきた公共交通を、地域全体で守り、育てていくため、意見交換等の場を積極的に設け、市民や公共交通関係者同士の連携強化を図る。	会議開催	会議開催	会議開催	会議開催	つかいやすい公共交通を議論する会議の開催:1回/年	新潟市江南区地域総務課 新潟市都市政策部都市交通政策課

基本方針	具体的な取り組み	No.	施策名	事業概要	スケジュール				実施目標 (2022年度末時点)	実施主体
					2019年度	2020年度	2021年度	2022年度		
公共交通の利便性を向上させ自家用車からの転換を促進します										
モビリティ・マネジメントの実施	56	公共交通に関する情報発信・意識啓発	新バスシステム情報サイトによる情報発信や、各区生活交通改善プランにもとづき、区内公共交通の利用促進に資する情報発信や意識啓発を、区単位で実施する。	担当者会議	担当者会議	担当者会議	担当者会議	地域交通担当者会議:1回以上/年	新潟市各区地域課・地域総務課 新潟市都市政策部都市交通政策課	
	57	【再掲】高齢者おでかけ促進事業の継続	超高齢社会の進展を迎えるなか、高齢者のバス利用の促進と健康寿命の延伸、医療費の抑制など喫緊の課題に対応するため、市内在住の65歳以上の高齢者を対象にバス運賃を半額とし、高齢者のお出かけを促進する。		継続		37,000人	参加者数:37,000人以上	新潟市都市政策部都市交通政策課	
	58	モデルコースの企画・案内	各運行事業者が公共交通の利用促進に資する啓発活動を実施する。(新潟交通株式会社では、路線バスを使用して訪れることができる観光スポットや話題の店舗を巡る「ぶらばす」などをホームページで公開し、利用促進を図っている。)		維持・継続			利用者のニーズを踏まえながら利用促進の実施。	各運行事業者	
	59	車両などを活用した公共交通利用促進	バレンタイン・ホワイトデーに、ラッピングバスの走行や、ペア二人で使える一日乗車券「HappinessTicket」(ハピネス・チケット)を販売するなど、バス利用の促進を図る。		維持・継続			利用者のニーズを踏まえながら利用促進の実施。	各運行事業者	
	60	公共交通利用促進イベントの開催	バスまつりなどの各種イベントでPR等を実施し、公共交通の利用促進を図る。	イベント開催4回	イベント開催4回	イベント開催4回	イベント開催4回	公共交通PRイベントの開催:4回/年	新潟市都市政策部都市交通政策課 新潟交通株式会社	
	61	エコモビリティライフ推進事業	公共交通機関、自転車、徒歩、自家用車などを賢く使い分け、環境にやさしい交通手段を利用するライフスタイルを普及推進し、市内事業者等の自主的な低炭素交通の取組みを推進する。		方針検討・推進		55団体以上	参加事業者数55団体以上(2017年度:55団体)	新潟市環境部環境政策課	
	62	エコ通勤、ノーマイカーデーの推進	市役所職員対象のノーマイカーデーを月2回設定し、自主的なエコ通勤を推進していく。	24回	24回	24回	24回	市役所ノーマイカーデー実施:2回/月	新潟市環境部環境政策課	
63	ICT技術を活用した情報提供・意識啓発	ICT技術を活用した公共交通に関する情報提供・意識啓発を実施する。				サービス運用	新たな情報提供サービス:1事業以上	新潟市都市政策部都市交通政策課		
公共交通施設のバリアフリー化	64	鉄道駅のバリアフリー化	利用者3,000人/日以上であるがバリアフリー未対応の巻駅・越後石山駅については、調整を図りながらバリアフリー化を実施するとともに、利用者3,000人/日未満の駅については、引き続きRにバリアフリー化の要望を行っていく。		実施		14駅	バリアフリー対応駅数:14駅(2017年度:13駅)	新潟市都市政策部都市交通政策課	
	65	ノンステップバス導入	誰もが快適に利用できる交通環境の整備としてノンステップバスの導入を進める。		導入		70%	区バスへの小型ノンステップバス車両導入:70%(2018年度:54%)	新潟市都市政策部都市交通政策課	
	66	ユニバーサルデザインタクシーの導入	誰もが利用しやすいユニバーサルデザインタクシーの導入を進める。		115台		導入	ユニバーサルデザインタクシー導入台数:115台(2020年度) (2018年度:29台)	一般社団法人新潟県ハイヤー・タクシー協会 新潟市ハイヤータクシー協会 新潟市都市政策部都市交通政策課	
67	ユニバーサルタクシードライバーの育成	ユニバーサルタクシードライバー研修などにより乗務員の育成を図る。		356名		育成	研修受講者:356名(2020年度) (2018年度:98名)	一般社団法人新潟県ハイヤー・タクシー協会 新潟市ハイヤータクシー協会		
【再掲】Niigata city Wi-Fiや多言語化サイトの整備	68	【再掲】Niigata city Wi-Fi・多言語化サイトの整備	バス待ち環境や公共交通の利便性向上に資するため、Wi-Fi環境の充実や、新バスシステム情報サイトの多言語化などの整備を段階的に実施し、公共交通のサービスレベルを向上させる。		整備		運用(3言語以上)	新バスシステム情報サイト運用、多言語化:3言語以上	新潟市都市政策部都市交通政策課 新潟市総務部ICT政策課	
【再掲】住民バス(デマンド型交通含)団体の立ち上げ・運営支援	69	【再掲】住民バス運行支援や社会実験の実施	通勤や通学、通院や買い物など、地域住民の必要最低限の生活交通の確保や、公共交通の空白・不便地域における生活交通の確保として、住民組織が主体となって運行する住民バスの助言や支援、必要に応じて社会実験を行う。		実施		56.5万人	区バス・住民バス年間利用者数:56.5万人/年 (2017年度:51.3万人/年)	新潟市各区地域課・地域総務課 新潟市都市政策部都市交通政策課	
	70	【再掲】住民バス事業の立ち上げ支援(事業企画立ち上げ、地域交通団体設立など)	バス路線の廃止や公共交通の空白・不便地域における生活交通を確保するため、住民組織が主体となって運行する住民バス事業を新たに立ち上げる地域を支援する。		住民バス団体の立ち上げ支援		団体立ち上げ	新規住民バス団体:1団体以上立ち上げ	新潟市各区地域課・地域総務課 新潟市都市政策部都市交通政策課	
	71	【再掲】交通事業者、地域との連携(バス路線検討)	交通事業者や地域住民との連携を密に図り、地域の実情に合った地域交通網の形成を図る。	会議開催	会議開催	会議開催	会議開催	交通事業者や地域住民との連携を図るための会議開催:1回/年	新潟市各区地域課・地域総務課 新潟市都市政策部都市交通政策課	
	72	【再掲】つかいやすい公共交通を議論する会議の開催	江南区において地域全体で築いてきた公共交通を、地域全体で守り、育てていくため、意見交換等の場を積極的に設け、市民や公共交通関係者同士の連携強化を図る。	会議開催	会議開催	会議開催	会議開催	つかいやすい公共交通を議論する会議の開催:1回/年	新潟市江南区地域総務課 新潟市都市政策部都市交通政策課	
自動運転技術、次世代自動車の導入支援	73	自動運転技術、次世代自動車の導入支援	環境に優しいバス、タクシーなどの導入を促進するほか、運転士不足や交通空白地域などの課題解決が期待される自動運転技術について、日々技術が進歩していることから、小型カートや小型バスなどを活用したラストワンマイル自動運転などの開発状況などを踏まえながら、社会実験の誘致や導入の支援を進める。	WG開催	WG開催	WG開催	WG開催	次世代新技術の導入に向けたWG開催:1回/年 (WG立ち上げ後)	新潟市環境部環境政策課 新潟市都市政策部都市交通政策課	
ICT技術の活用	74	交通関連ビッグデータの活用	携帯電話基地局データ、携帯電話GPSデータ、交通系ICデータなどのビッグデータを収集・蓄積し、様々な交通施策に活用していくように、事業者の協力を得ながら取り組む。	WG開催	WG開催	WG開催	WG開催	次世代新技術の導入に向けたWG開催:1回/年 (WG立ち上げ後)	新潟市都市政策部都市交通政策課	
	75	ASV(先進安全自動車)タクシーの導入	衝突被害軽減ブレーキや車間距離制御装置など、先進技術を利用して安全を支援するシステム、ASV(先進安全自動車)を搭載したタクシーの導入を進める。		115台		導入	ASV対応車両数:115台(2020年度) (2018年度:29台)	一般社団法人新潟県ハイヤー・タクシー協会 新潟市ハイヤータクシー協会	
	76	アプリ配車タクシー、クレジットカード・電子マネー決済の普及	アプリを活用し気軽にタクシーを配車できるサービスの普及に努めるほか、クレジットカード・電子マネー決済に対応できるタクシー車両の増加を図る。		511台		普及	アプリ配車対応車両数:511台(2020年度) (2018年度:256台)	一般社団法人新潟県ハイヤー・タクシー協会 新潟市ハイヤータクシー協会	
	77	新潟市にふさわしいMaaSを議論する会議の開催	(仮称)新潟市スマートシティ協議会、にいがた交通戦略推進会議と連携しながら、民間事業者が実施する実証実験結果を活用し、交通事業者や経済団体などからの参画も募り、本市にふさわしいMaaSのあり方を議論する。	会議開催	会議開催	会議開催	会議開催	会議開催:1回/年	新潟市都市政策部都市交通政策課	